

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第118期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大内 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 小川 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 小川 純一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	202,296	194,901	189,348	212,733	200,905
経常利益 (百万円)	13,279	5,654	11,300	19,520	13,613
当期純利益 (百万円)	9,308	3,391	7,284	13,622	8,648
包括利益 (百万円)				11,184	6,986
純資産額 (百万円)	121,634	113,930	121,502	130,576	132,847
総資産額 (百万円)	204,851	172,854	195,656	206,188	210,203
1株当たり純資産額 (円)	1,598.30	1,497.58	1,596.37	1,715.78	1,766.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	123.15	44.87	96.36	180.21	115.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	123.12	44.86	96.32	180.11	115.18
自己資本比率 (%)	59.0	65.5	61.7	62.9	62.8
自己資本利益率 (%)	8.0	2.9	6.2	10.9	6.6
株価収益率 (倍)	11.6	27.3	19.0	13.1	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,739	12,979	22,259	23,307	18,910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,071	9,752	9,253	9,926	12,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	768	2,300	3,454	2,820	5,099
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,314	15,370	25,387	35,188	36,036
従業員数 (名)	3,802	3,987	4,037	4,198	4,286

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	172,149	160,899	162,643	176,028	162,177
経常利益	(百万円)	7,563	2,803	7,090	11,045	9,631
当期純利益	(百万円)	4,578	1,930	3,986	7,369	6,371
資本金	(百万円)	23,201	23,201	23,201	23,201	23,201
発行済株式総数	(千株)	76,564	76,564	76,564	76,564	76,564
純資産額	(百万円)	101,042	100,565	103,625	108,449	110,120
総資産額	(百万円)	179,915	154,539	176,048	181,364	184,383
1株当たり純資産額	(円)	1,336.11	1,329.77	1,369.93	1,433.48	1,473.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	24 (12)	20 (15)	24 (10)	40 (20)	40 (20)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	60.57	25.54	52.74	97.48	84.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	60.56	25.53	52.71	97.43	84.86
自己資本比率	(%)	56.1	65.0	58.8	59.7	59.7
自己資本利益率	(%)	4.6	1.9	3.9	7.0	5.8
株価収益率	(倍)	23.5	47.9	34.7	24.3	19.8
配当性向	(%)	39.62	78.31	45.51	41.03	47.10
従業員数	(名)	2,397	2,430	2,443	2,436	2,465

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員で記載しております。

[次へ](#)

2 【沿革】

年月	沿革
昭和9年10月	不二合名会社を改組、不二紙工株式会社を東京都板橋区板橋十丁目138番地(現東京都板橋区本町23番23号)に設立、包装用ガムテープの製造販売を開始。
昭和12年3月	合板用ガムテープの製造販売を開始。
昭和34年12月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設、従来の本社工場の生産と合わせ量産体制を確立。
昭和37年3月	蕨工場内に段ボール箱の自動包装機の製作部門を設置、青果物・食品・繊維製品・家庭電器製品の自動包装化を企業化し、包装用ガムテープと合わせたシステムセールスを進める。
昭和39年3月	蕨工場内の自動包装機製作部門を独立させ、株式会社不二紙工機械事業部(FSKエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和43年10月	本社内の研究室(現研究所)を蕨工場内に移転、工場に直結した研究・開発体制をとる。
昭和44年3月	兵庫県龍野市に関西工場(現龍野工場)を新設し、西日本地区への供給拠点とする。
昭和50年7月	関東工場(現吾妻工場)を群馬県吾妻郡吾妻町(現群馬県吾妻郡東吾妻町)に新設、最新鋭の設備でガムテープ及び粘着製品の製造を開始。
昭和59年10月	FSK株式会社に商号変更。
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年9月	アメリカ合衆国マサチューセッツ州にFSK OF AMERICA, INC.(現LINTEC USA HOLDING, INC.(連結子会社))を設立し、同社は工業用粘着フィルムメーカーであるMADICO, INC.(連結子会社)を買収。
昭和62年10月	FSKエンジニアリング株式会社を合併。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成2年4月	四国製紙株式会社及び創研化工株式会社と合併し、リンテック株式会社に商号を変更。
平成5年10月	中国、天津市に琳得科(天津)実業有限公司(連結子会社)を設立、印刷機械等の製造を開始。
平成6年5月	インドネシア、ボゴール市にPT.LINTEC INDONESIA.(連結子会社)を設立、粘着製品の製造を開始。
平成7年1月	モダン・プラスチック工業株式会社の全株式を取得。
平成8年4月	モダン・プラスチック工業株式会社と合併。
平成12年4月	マレーシア、ペナン州にLINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN. BHD.(連結子会社)を設立、紙関連製品の製造を開始。
平成14年6月	中国、蘇州市に琳得科(蘇州)科技有限公司(連結子会社)を設立、粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成14年8月	韓国、平澤市にLINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.(連結子会社)を設立、粘着製品の製造を開始。
平成15年8月	台湾、台南県にLINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.(連結子会社)を設立、粘着製品の製造を開始。
平成16年9月	韓国、忠清北道清原郡にLINTEC KOREA, INC.(連結子会社)を設立、粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成19年3月	中国、無錫市に琳得科(無錫)科技有限公司(非連結子会社)を設立。
平成20年11月	積水化学工業株式会社より株式会社セキスイサインシステム(現リンテックサインシステム株式会社(連結子会社))の全株式を含むサインシステム事業の譲受。
平成22年9月	MADICO, INC.(連結子会社)が、SOLAMATRIX, INC.(連結子会社)を買収。
平成23年6月	タイ、チャチェンサオ県にLINTEC (THAILAND) CO., LTD.(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社、関連会社4社、その他の関係会社2社およびその他の関係会社の子会社1社で構成され、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の各事業に関する製品の製造・加工・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流および原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分ではありません。

(1) 印刷材・産業工材関連

当事業においては、印刷用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ヘルスケア関連製品などの製造・販売をしております。

(主要な関係会社)

当社
リンテックコマース株式会社
リンテックサインシステム株式会社
富士ライト株式会社
MADICO, INC. (アメリカ)
SOLAMATRIX, INC. (アメリカ)
LINTEC OF AMERICA, INC. (アメリカ)
LINTEC EUROPE B.V. (オランダ)
琳得科(天津)実業有限公司(中国)
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)
PT. LINTEC INDONESIA (インドネシア)
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED (シンガポール)
LINTEC (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

(2) 電子・光学関連

当事業においては、半導体関連粘着製品、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、光学関連製品などの製造・販売をしております。

(主要な関係会社)

当社
LINTEC OF AMERICA, INC. (アメリカ)
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(EUROPE)GMBH (ドイツ)
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(SHANGHAI), INC. (中国)
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED (シンガポール)
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)
LINTEC INDUSTRIES(SARAWAK) SDN.BHD. (マレーシア)
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC. (韓国)
LINTEC KOREA, INC. (韓国)
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (韓国)
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC. (台湾)
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (台湾)

(3) 洋紙・加工材関連

当事業においては、カラー封筒用紙、特殊機能紙、剥離紙、剥離フィルム、炭素繊維複合材料用工程紙、合成皮革用工程紙などの製造・販売をしております。

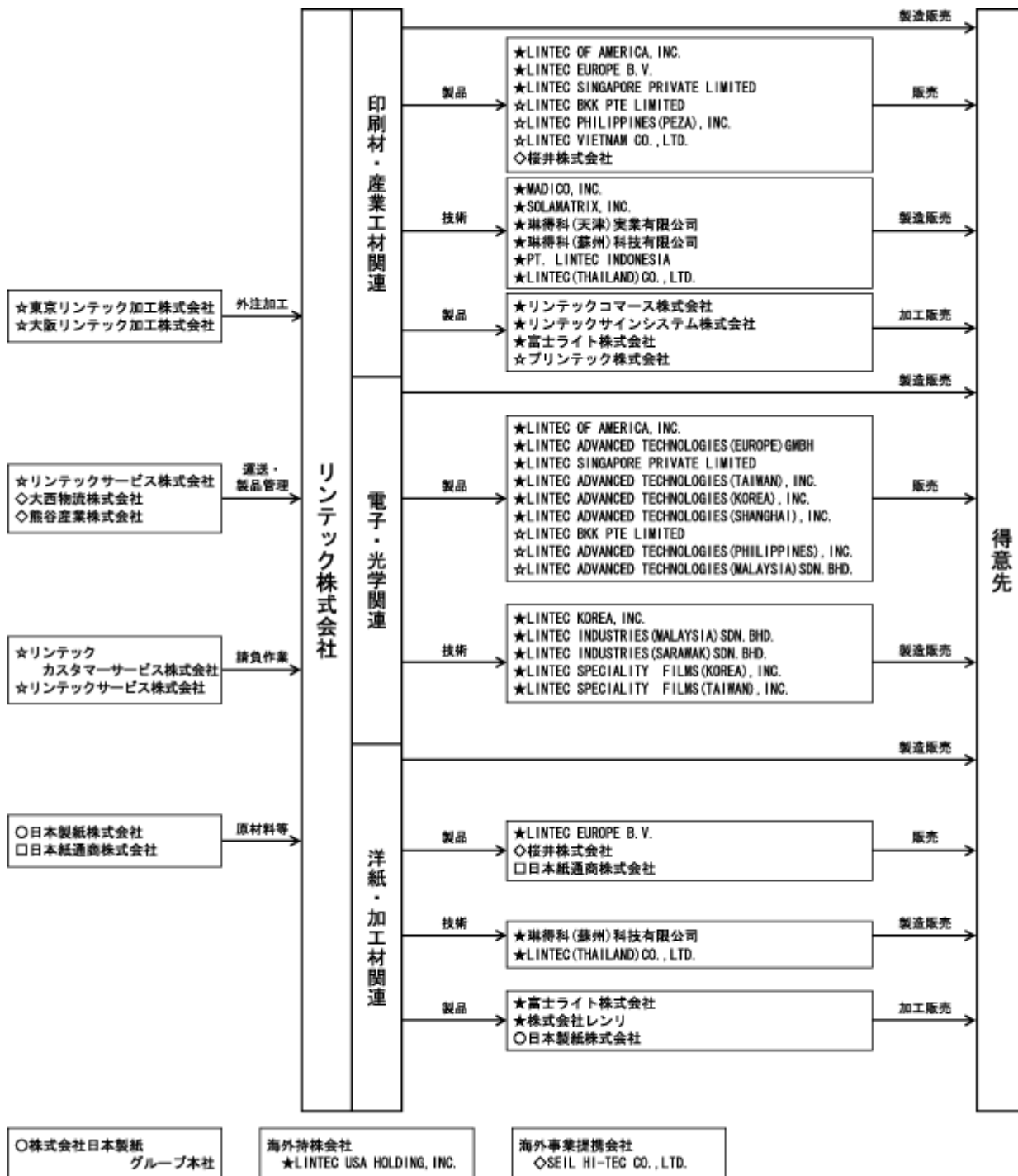
(主要な関係会社)

当社
富士ライト株式会社
株式会社レンリ
LINTEC EUROPE B.V. (オランダ)
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)
LINTEC (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

また、LINTEC USA HOLDING, INC.は、MADICO, INC.、SOLAMATRIX, INC.およびLINTEC OF AMERICA, INC.の持株会社であります。

このほか、当社は東京リンテック加工株式会社（非連結子会社）他へ外注加工、請負作業、運送・製品管理を委託しているほか、日本製紙株式会社（その他の関係会社）、日本紙通商株式会社（その他の関係会社の子会社）他へ当社製品を販売し、また、同会社から原材料等の仕入をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ★ 連結子会社
- ☆ 非連結子会社(持分法非適用)
- ◇ 関連会社(持分法非適用)
- その他の関係会社
- その他の関係会社の子会社

(注) LINTEC (THAILAND) CO., LTD.、LINTEC KOREA, INC. 及び琳得科(蘇州)科技有限公司は、特定子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) リンテックコマース 株式会社	東京都墨田区	百万円 400	印刷材・産業工 材関連	100.0		役員兼任2名
リンテックサインシステム 株式会社	東京都目黒区	百万円 40	印刷材・産業工 材関連	100.0		役員兼任2名
富士ライト株式会社	東京都文京区	百万円 18	印刷材・産業工 材関連及び洋紙 ・加工材関連	83.3		役員兼任2名
株式会社レンリ	大阪府岸和田市	百万円 10	洋紙・加工材関 連	100.0		役員兼任2名
LINTEC USA HOLDING, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 100	持株会社	100.0		MADICO, INC., LINTEC OF AMERICA, INC. 株式の保有、役員兼任1名
MADICO, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 200,000	印刷材・産業工 材関連	100.0 (100.0)		SOLAMATRIX, INC. 株式の保有、役員兼任1名
SOLAMATRIX, INC. (注5)	アメリカ フロリダ州	US\$ 101,000	印刷材・産業工 材関連	100.0 (100.0)		
LINTEC OF AMERICA, INC.	アメリカ アリゾナ州	US\$ 1,000	印刷材・産業工 材関連及び電子 ・光学関連	100.0 (100.0)		
LINTEC EUROPE B.V.	オランダ アムステルフェーン 市	EURO 81,680	印刷材・産業工 材関連及び洋紙 ・加工材関連	100.0		役員兼任1名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE) GMBH	ドイツ ミュンヘン	EURO 250,000	電子・光学関連	100.0		役員兼任1名
琳得科(天津) 実業有限公司	中国天津市	US\$ 6,920,000	印刷材・産業工 材関連	100.0		役員兼任1名
琳得科(蘇州) 科技有限公司 (注2)	中国蘇州市	US\$ 38,800,000	印刷材・産業工 材関連及び洋紙 ・加工材関連	100.0		役員兼任3名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (SHANGHAI), INC.	中国上海市	US\$ 300,000	電子・光学関連	100.0		役員兼任1名
PT. LINTEC INDONESIA	インドネシア ボゴール市	US\$ 17,000,000	印刷材・産業工 材関連	65.0		役員兼任3名
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED	シンガポール	S\$ 500,000	印刷材・産業工 材関連及び電子 ・光学関連	100.0		役員兼任3名
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	RM 50,000,000	電子・光学関連	100.0		役員兼任1名
LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD.	マレーシア サラワク州	RM 2,384,300	電子・光学関連	100.0		役員兼任1名
LINTEC (THAILAND) CO., LTD. (注2)	タイ チャチェンサオ県	THB 1,500,000,000	印刷材・産業工 材関連及び洋紙 ・加工材関連	100.0		
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	台湾高雄市	NT\$ 146,500,000	電子・光学関連	100.0		
LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.	台湾台南県	NT\$ 361,000,000	電子・光学関連	100.0		役員兼任1名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC.	韓国 ソウル市	WON 2,820,000,000	電子・光学関連	100.0		役員兼任1名
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	韓国平澤市	WON 12,000,000,000	電子・光学関連	100.0		役員兼任1名
LINTEC KOREA, INC. (注2)	韓国忠清北道清原郡	WON 25,000,000,000	電子・光学関連	100.0		役員兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社日本製紙 グループ本社	東京都千代田区	百万円 55,730	持株会社		29.9 (29.9)	役員兼任1名
日本製紙株式会社	東京都千代田区	百万円 104,873	洋紙・加工材関 連		29.9 (0.8)	役員兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合です。
 4 株式会社日本製紙グループ本社は有価証券報告書の提出会社であります。
 5 SOLAMATRIX, INC. は、平成24年1月13日付で商号変更し、MADICO WINDOW FILMS, INC. となりました。

[次△](#)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷材・産業工材関連	2,068
電子・光学関連	1,264
洋紙・加工材関連	859
全社(共通)	95
合計	4,286

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,465	38.8	17.0	5,950,803

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷材・産業工材関連	882
電子・光学関連	718
洋紙・加工材関連	770
全社(共通)	95
合計	2,465

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリンテックフォーレストと称し、加入者数 2,148名でユニオンショップ制であります。

また、一部の連結子会社において労働組合(組合員数801名)が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

[前へ](#)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、欧州における財政問題に端を発した債務危機の深刻化や新興国の金融引締め策、タイの洪水の影響などによって景気は期後半には減速感が出るなど、総じて厳しい状況が続きました。一方、我が国においては、東日本大震災後の生産活動は予想以上のペースで回復しましたが、海外景気の鈍化や急激な円高による輸出の停滞、消費者マインドの冷え込みなどにより、回復のスピードは極めて緩やかな状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは新中期経営計画「LINTEC Innovation Plan (LIP -)」を昨年4月からスタートさせ、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」というビジョンのもと、各課題に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は200,905百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は13,975百万円（同33.1%減）、経常利益は13,613百万円（同30.3%減）、当期純利益は8,648百万円（同36.5%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔印刷材・産業工材関連〕

当セグメントの売上高は90,093百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は5,213百万円（同34.8%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上概況は次のとおりです。

（印刷・情報材事業）

印刷用粘着製品は、アジア地域では欧州債務危機やタイの洪水による影響などもあって期後半に需要が低迷し前期並みにとどまり、国内では東日本大震災が主力ユーザーの生産活動に支障を来したことにより前年同期に比べ減少し、当事業部門は前年同期に比べ微減となりました。

（産業工材事業）

ウインドーフィルムは節電やガラス飛散防止対策による需要の増加及び米国子会社のソーラマトリックスを前期第4四半期から連結に含めたことにより前年同期に比べ大幅に増加しました。太陽電池用バックシートは、欧州において太陽電池の需要が低迷したことにより前年同期に比べ大きく減少し、また、2輪を含む自動車関連製品や工業用粘着製品は東日本大震災やタイの洪水によるメーカーの減産の影響を受け前年同期に比べ減少したことにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

〔電子・光学関連〕

当セグメントの売上高は73,874百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は3,942百万円（同41.4%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上概況は次のとおりです。

（アドバンストマテリアルズ事業）

半導体関連粘着製品は前年同期に比べ僅かながらの増加となりましたが、半導体関連装置は半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け前年同期に比べ大幅に減少しました。また、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムは旺盛なスマートフォン需要により堅調に推移し前年同期に比べ増加しましたが、光デバイス関連製品が大幅に落ち込んだこともあり、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

（オプティカル材事業）

液晶関連粘着製品はスマートフォン需要効果がありましたが、薄型テレビ向けの需要が国内外において低調に推移したことなどにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

〔洋紙・加工材関連〕

当セグメントの売上高は36,937百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は4,846百万円（同20.9%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上概況は次のとおりです。

（洋紙事業）

震災特需により建材用紙の販売数量が伸長しましたが、主力のカラー封筒用紙、工業用特殊紙など全般的に需要が低迷したことにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(加工材事業)

粘着用・FPC用剥離紙や合成皮革用工程紙が需要低迷の影響を受けたことなどにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、36,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ、848百万円の増加（前年同期比 2.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 4,397百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の減少	6,183百万円
・「売上債権の増減額」の減少	2,640百万円
・「たな卸資産の増減額」の増加	3,025百万円
・「仕入債務の増減額」の増加	685百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,335百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の払戻による収入」の減少	2,866百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の減少	523百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の増加	1,332百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,279百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「配当金の支払額」の減少	437百万円
・「自己株式の取得による支出」の減少	1,718百万円

[次へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷材・産業工材関連	62,231	0.2
電子・光学関連	57,159	9.6
洋紙・加工材関連	44,186	2.0
合計	163,576	4.1

- (注) 1 セグメント間およびセグメント内の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。また、セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 金額の表示には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷材・産業工材関連	90,093	2.0
電子・光学関連	73,874	9.0
洋紙・加工材関連	36,937	6.9
合計	200,905	5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額の表示には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友化学㈱	31,101	14.6	26,359	13.1

[次へ](#)

3 【対処すべき課題】

目標とする経営指標

当社グループは、このほど策定した中期経営計画「LIP- 」を推進し、同計画最終年度平成26年3月期において達成すべき定量目標を次のとおり定めております。

連結売上高	2,600億円
連結営業利益	260億円
連結売上高営業利益率	10%以上
ROE(自己資本利益率)	10%以上
ROIC(投下資本利益率)	10%以上

中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成20年4月にスタートした3か年の前中期経営計画「LIP- 」では、「“飽くなきイノベーション”に挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指す」というビジョンのもと、成長分野における事業のさらなる拡大、グローバル化の継続推進などの諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、平成20年秋以降の世界同時不況の影響を受け、「LIP- 」の最終年度となる平成23年3月期の定量目標（連結売上高2,400億円、連結営業利益210億円）の達成は極めて困難であるとの判断から、単年度ごとの数値計画を策定し、その達成に努めてまいりました。

当社グループが今後も成長を持続し、収益性を高め、強固な財務基盤に裏付けられた企業グループとしてさらなる飛躍を遂げていくために、今回改めて平成23年4月から平成26年3月までの3か年を対象とする新中期経営計画「LINTEC Innovation Plan (LIP-)」を策定し、スタートいたしました。

1. 「LIP- 」の基本方針

新中期経営計画「LIP- 」では、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」というビジョンのもと、これまで以上に積極果敢にイノベーションに挑戦し、経営資源を最大限に生かした「攻めの経営」を貫いていく考えです。具体的には、アジア市場を中心とした海外事業の強化・拡大、QCD（品質・コスト・納期）面での競争力強化による国内事業の拡大と高収益化、次世代を担う独創的新製品の創出などの重点テーマに取り組んでまいります。

2. 重点テーマ

(1) 海外事業の強化・拡大（海外売上高比率40%）

アジア市場を中心とした最適生産・販売体制の構築

中国市場における粘着フィルム需要増への対応

東南アジア・インド市場への拡販対応

新たな成長市場の開拓

販売網の構築に加え、新生産拠点の構築も検討

(2) QCD強化による国内事業の拡大と高収益化

CRP（コスト・リダクション・プロジェクト）の継続推進

SCM（サプライチェーン・マネジメント）を駆使したグループ物流体制の最適化

高性能・高効率生産設備の積極導入

ビルド&スクラップも含めた生産設備の統廃合

国内生産拠点・関係会社の再編・再構築

非効率・不採算事業の見直しなど

既存事業のシェアアップと新規用途の開発

成熟しつつある国内市場への対応

- (3)次世代を担う独創的新製品の創出
 - 環境・エネルギー関連分野
 - 次世代太陽電池用部材の開発
 - 環境配慮型製品の開発促進
 - 電子・光デバイス関連分野
 - 粘接着技術と表面改質技術を駆使した高機能製品の開発など

- (4)グローバル経営の強化
 - 情報基盤整備の進化とグループ会社への展開
 - 海外を含むグループ会社への早期展開
 - ROIC（投下資本利益率）を重視した戦略判断・投資判断の実施
 - 事業に投じた資本がどれだけ利益を生み出しているかの見極め
 - 継続的な人材育成と能力開発
 - グローバル化と会社の発展を支えるための人材育成・能力開発
 - C S R経営を根幹に置いた企業活動の推進
 - ISO26000対応、グローバルコンパクトへの参加

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）の一つとして、以下の または に該当する買付またはその提案（以下、このような買付行為等を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）への対応方針として、大規模買付行為時における事前の情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入しております。

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合および

その特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

1. 大規模買付ルール継続の必要性

平成24年3月末現在の当社の株主構成上、株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為がなされる可能性は低いと考えておりますが、今後、当社グループが成長していく過程で、資本市場からの資金調達を行う可能性もあり、その場合には株主の持株比率が希釈化されることとなります。また、近年、外国人持株比率が増加するなど、株式並びに株主の流動化が進む傾向も見られています。

このような情勢に鑑みると、株主、顧客、取引先、従業員その他利害関係者の利益を含む、当社の企業価値を毀損しひいては株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあるといわざるをえません。

将来、既存株主に思わぬ損害が発生することを避けるために「大規模買付ルール」を継続すべきと考えております。

2. 大規模買付ルールに対する当社の基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為がなされた場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、その前提として、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するためには、大規模買付者および当社取締役会双方からの適切な情報提供が不可欠であると考えております。逆に、株主の皆様が不十分な情報しか提供されないまま、大規模買付行為に応じるか否かの判断を迫られるような事態に陥ることは、株主共同の利益に反するものと考えております。

なかでも大規模買付行為が当社に与える影響や、大規模買付者が考える将来の経営方針や事業計画の内容等は、当社株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるかどうかを検討するうえで重要な判断材料であると考えられ、同様に、当社取締役会が大規模買付行為について評価、検討を行ったうえでどのような意見を有しているかということも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料になると考えて

おります。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立脚し、株主の皆様到大規模買付者および当社取締役会双方からの適切な情報提供と、判断するための十分な時間を確保するため、下記「4. 大規模買付ルールの内容」で後述する「大規模買付ルール」を設定・開示し、大規模買付者に対して「大規模買付ルール」の遵守を求めるとともに、「大規模買付ルール」が遵守されない場合には、大規模買付者を株主共同の利益を害する者と判断し、当社取締役会として必要な対抗措置を講じる方針です。

3. 当社グループの企業価値の向上のために行う取り組み

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち"リンケージ(結合)"と"テクノロジー"、および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年4月から平成26年3月までの3か年を対象とする新中期経営計画「LINTEC Innovation Plan (LIP -)」を策定し、スタートさせております。その概要については、上記「 目標とする経営指標」及び「 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」を参照ください。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実・強化のための取り組み

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考え、その充実・強化を通じて当社グループの企業価値および株主共同利益の更なる向上を目指してまいります。

その具体的な取り組みとして、取締役の任期を1年とし、株主の皆様に対する取締役の責任を明確にしているほか、平成23年6月24日開催の当社第117期定時株主総会および同日開催の当社取締役会において執行役員制度を導入し、経営の重要な意思決定を行う取締役と業務の執行を行う執行役員とを分離いたしました。これにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化を通して経営の効率化を図っております。

なお、当社においては、上場取引所の基準において独立性の認められる社外役員が複数おります。

4. 大規模買付ルールの内容

(1) 意向表明

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称および住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する大規模買付行為の概要並びに、「大規模買付ルール」に従う旨の誓約を明示した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

なお、意向表明書における使用言語は日本語に限ります。

(2) 情報提供

次に、当社取締役会は、かかる意向表明書の受領後7営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社への提供を求める必要情報のリストを交付します。大規模買付者に提供を求める情報は、当社株主の皆様との適切な判断ならびに当社取締役会および「5. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針」で後述する独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）による適切な評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）とします。大規模買付者には、本必要情報のリストの受領後、速やかに本必要情報を書面にて当社取締役会に対して提供していただくこととし、当社取締役会は本必要情報の記載書面を受領後、直ちに独立委員会にも提供します。

なお、本必要情報の記載書面における使用言語は日本語に限ります。

(3)情報提供の内容

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、主な項目は以下のとおりです。

大規模買付者およびそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的および具体的内容

大規模買付行為における当社株式等の取得対価の算定根拠、取得資金の裏付け並びに資金調達の具体的内容および条件

大規模買付行為の完了後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、労務政策および資産活用策

大規模買付行為の完了後における従業員、取引先、その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針

なお、大規模買付者に当初提供していただいた情報が、大規模買付行為に関する当社株主の皆様への適切な判断または当社取締役会もしくは独立委員会による適切な評価、検討のための情報として不十分と認められる場合には、当社取締役会は、合理的な回答期限（60日間を上限とします）を定め、大規模買付者に対して追加的に情報提供を求めることがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点でその全部または一部を開示いたします。

また、本必要情報の提供が完了したとき、当社取締役会は、大規模買付者にその旨通知するとともに、その事実を開示いたします。

(4)評価期間

次に当社取締役会は、大規模買付行為の評価、検討の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による大規模買付行為の評価、検討、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として確保されるべきものと考えております。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後に開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。

(5)交渉・代替案の提示

当社取締役会は、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することがあります。

5. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(1)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、「大規模買付ルール」が遵守されなかった場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動の勧告をするものといたします。当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがあります。その場合に具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。なお、対抗措置として新株予約権を発行する場合の概要は下記のとおりとし、かかる新株予約権には対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件などを設けることがあります。

新株予約権割当の対象となる株主およびその発行条件

当社取締役会において定める割当日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の数は、定款に規定される発行可能株式総数から発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）総数を控除した数を上限とする。新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は 1 株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

発行する新株予約権の数

発行する新株予約権の数は、当社取締役会が定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

新株予約権の払込価額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産は、1 円以上で当社取締役会が定める額とする。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使条件等

大規模買付者等に行使を認めないこと等を行行使の条件として定めることがある。また、取得条項および取得条件を設けることがあり、大規模買付者その他の株主とて、取得の対価等に関し、異なる取り扱いをすること、あるいは大規模買付者が保有する新株予約権は取得の対象としないことがある。

なお、大規模買付者が保有する新株予約権を取得の対象とする場合、その対価として現金の交付は行わないこととする。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当がその効力を生ずる日、新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、当社取締役会が定めるものとする。

また、大規模買付者が「大規模買付ルール」を遵守したか否かを判断するに当たっては、大規模買付者が当社に関する詳細な情報を有していない場合など、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案するものとし、少なくとも、当社取締役会が提供を求めた必要情報の一部が大規模買付者より提供されていないことのみをもって、大規模買付者による「大規模買付ルール」の不遵守を認定することはしないものとします。

(2)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が「大規模買付ルール」を遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。もっとも「大規模買付ルール」が遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合、例えば、

大規模買付行為の目的が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式等を当社関係者に引き取らせることにある場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させること（いわゆる焦土化経営）にある場合

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用することにある場合

大規模買付行為の目的が、主として会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式等の高値売り抜けをすることにある場合

大規模買付行為の方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社の株式等の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または明確にしないで、公開買付等の株式等の買付を行うことをいいます。）等の、当社株主の判断の機会または自由を制約し、事実上当社株主に当社の株式等の売却を強要するものである場合

大規模買付行為の結果、当社の従業員・取引先・顧客その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって当社株主全体の利益が著しく毀損されることが合理的な根拠をもって判断される場合

などについては、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るため、例外的に適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を踏まえたうえで、対抗措置を発動することの適否について独立委員会に必ず諮問することとし、かかる独立委員会は、諮問を受けた事項について勧告することとします。独立委員会の行った勧告は公表することとし、当社取締役会はかかる勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動・不発動かどうかを決議し、その内容を公表するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や対抗措置を発動するか否かの判断の前提になった事実関係等に変動が生じた場合は、当社取締役会は独立委員会に諮問し、その勧告を受け、株主共同の利益を守るために発動した対抗措置を維持することが相当ではないと判断した場合は、対抗措置を中止または発動の停止をするものとし、その内容を公表いたします。

6. 独立委員会

当社取締役会は、「大規模買付ルール」を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを排除し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置します。独立委員会は、公正で中立的な判断を可能とするため、弁護士・公認会計士・学識経験者・実績ある会社経営者・上場取引所の基準において独立性の認められる社外役員等、当社取締役会で選任された委員3名以上で構成されます。

当社取締役会は、意向表明書が提出されたとき、または大規模買付行為の動向が明らかになったときに独立委員会を招集し、大規模買付者が「大規模買付ルール」を遵守しているかどうかのチェックや、対抗措置発動の適否などを諮問し、独立委員会は、次の から の諮問を受けた事項について、原則として取締役会評価期間内に当社取締役会に対して勧告を行います。

大規模買付ルールを遵守しているか否かの判断

大規模買付行為の該当性の判断

対抗措置の発動または不発動

対抗措置の発動の中止または停止

対抗措置の発動または不発動における各種条件の設定

その他当社取締役会が独立委員会に諮問すべきと決議した事項

また、当社取締役会が対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、大規模買付者が大規模買付行為を中止したときや対抗措置を発動するか否かの判断の前提になった事実関係等に変動が生じたときは、当社取締役会は独立委員会を招集し、対抗措置の発動の中止や停止の適否などを諮問し、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行います。

独立委員会は、大規模買付者が提供した本必要情報に不足があるとき、または提供された情報につき補足の情報が必要であると判断したときは、直接または当社取締役会を通じて大規模買付者に対し、合理的に必要と考える情報の提供を求めることができるものとします。

独立委員会が上記勧告を行うにあたっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえ、独立委員会が独自の判断で行うものとします。また、独立委員会は、必要に応じて当社の費用により独立した第三者である専門家の助言を得ることができるものとします。

対抗措置の発動または不発動、対抗措置の発動の中止または停止は、最終的には当社取締役会の決定事項となりますが、当社取締役会の決定に際しては独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ必ずこのような独立委員会の勧告手続きを経なければならないものとするにより、独立委員会が当社取締役会の判断の公正さを確保する手段として機能するよう位置づけています。

7. 株主に与える影響等

(1)大規模買付ルールが株主に与える影響等

「大規模買付ルール」は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えております。従いまして、「大規模買付ルール」の設定は、当社株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主の皆様は利益に資するものであると考えております。

(2)対抗措置発動時に株主に与える影響等

当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（「大規模買付ルール」を遵守しなかった大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、当社は、新株予約権の割当の基準日や新株予約権の割当の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回したり、大規模買付行為の条件等を変更するなどの事情により、対抗措置の発動の中止または停止を当社取締役会が決議したときは、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当を中止または当社が新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売付等を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

8. 大規模買付ルールの有効期限

「大規模買付ルール」の有効期限は、平成24年6月26日開催の定時株主総会の日から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。ただし、当該株主総会において「大規模買付ルール」の継続が承認可決された場合、かかる有効期限はさらに3年延長されるものとし、以後も同様といたします。

なお、有効期限の到来前であっても、当社株主総会または当社取締役会において「大規模買付ルール」を廃止する旨の決議がなされた場合は、「大規模買付ルール」はその時点で廃止されるものといたします。

また、当社取締役会は、有効期限の到来前であっても、企業価値および株主価値向上の観点から、会社法を含めた関係法令の整備等を踏まえ、「大規模買付ルール」を随時見直し、当社株主総会の承認可決を得て、「大規模買付ルール」の改定を行うことがあります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがありますが、以下の内容は、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、すべてのリスクではありません。

(1) 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の新規事業分野であるIT関連事業においては、世界のIT産業の動向の影響を直接受けます。今後のIT産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、国内外において厳しい競争状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や、販売シェアの確保が出来ない場合があります。コスト削減による利益の維持と、きめ細かい顧客サービスによるシェアの回復が困難である場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売及び海外を含むグループ会社間でのファイナンスを行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- 従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- 電力、用水、通信等のインフラの障害
- 伝染病の発生
- その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象
- 文化や商慣習の違いによる売掛金回収、取引先との関係における問題の発生

(6) 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制について

当社グループが事業活動を展開する各国において、各種法規制の適用を受けております。これらの規制の遵守に努めておりますが、規制の強化または変更がなされた場合には、当社グループの事業活動が制限されたり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、粘・接着応用技術、特殊紙・複合材製造技術、材料改質・機能化技術ならびにシステム化技術を基盤に、一般消費材や流通資材はもとより印刷・情報材、産業工材、ヘルスケア、電子・光デバイス、オプティカル分野などの多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っており、その研究開発活動の大部分を提出会社である当社が行っております。当期は、前期に引き続き、中・長期研究開発計画に基づいた技術開発ならびに新製品開発活動、特に機能性材料の素材開発とその加工技術開発に積極的に取り組み、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究開発に努めてきました。

また、LINTEC OF AMERICA, INC.のR&D Div.は、米国における研究機関として、粘・接着製品や工業用積層材料に応用可能な独創的技術の調査とその実用化研究、ならびに新規コーティング技術の研究などを行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費の総額は6,154百万円となりました。

なお、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

(1) 印刷・情報材分野

ラベルに独特の色彩変化とメタリック調の風合いをプラスする光沢ラミネートフィルム「REVI」に、印刷適性を付与したタイプを開発・上市しました。下地部分だけが色彩変化し、多様な意匠性を付与することができます。また、揮発性の香料を持続的に放出するマスク用シール「さわやかdeシール」を開発・上市しました。不織布マスクやガーゼマスクの外面に貼るだけでメントールの爽やかな香りが鼻やのどをスッキリさせます。

さらに、印刷機械関連では、当社のラベル素材の特性に最大限にマッチングした印刷機の開発を中心に行っており、当期も引き続き従来の間欠輪転式ラベル印刷機「LPM-300」の高機能化と、中国市場向け安価機の開発、及びロールtoロールのウェブハンドリング技術と加工技術を融合した新規装置開発に注力しました。

(2) 産業工材分野

日射調整効果と電波透過性を兼ね備えた高性能の建物用ウィンドーフィルム「ウィンコス・ヒートカット」新アイテムを開発しました。ガラス飛散防止効果、紫外線カット効果に加えて高い透明性と近赤外線反射性能を実現し、室内の明るさを保ちつつ空調効率の向上に寄与します。また、高い電波透過性を兼ね備え携帯電話などの電波障害がありません。節電・省エネニーズにこたえる製品として期待されています。

また、産業機械関連では当社のラベル素材を用いた粘着ラベルを自動貼りするラベリングシステムの開発を中心に行っており、当期も引き続き自動車関連業界や物流・通販業界向け関連装置の開発に注力しました。

その他の研究開発活動を含め、当セグメントの研究開発費は2,279百万円となりました。

(電子・光学関連)

(1) 電子・光デバイス分野

LSIチップの薄型化に貢献するDBG (Dicing Before Grinding) システムとダイシング・ダイボンディングテープ機能を有するLEテープを融合したDBG+LEシステムを新規に開発いたしました。メモリーカードの大容量化を実現するLSIチップの多積層化を可能とし、LSIパッケージの更なる高密度化に貢献しています。

また、電子装置関連では半導体後工程でのウェーハ・バックグラインド工程用テープ、ウェーハ・ダイシング工程用テープを、効率良く使用するためのアプリケーション装置の開発を中心に行なっており、当期も引き続きシリコンウェーハの極薄化装置および裏面処理されたウェーハの加工プロセス、及び環境配慮型装置の開発に注力しました。

(2) オプティカル分野

近年要求の高い凹凸面への貼付適性を改良するため、応力緩和性を大幅に高めた特殊粘着剤を開発しました。また、機能性コート分野では、従来の防眩性コート技術に新規製造技術を組み合わせることで、まったく新しい光制御フィルムの開発にも引き続き注力しました。

その他の研究開発活動を含め、当セグメントの研究開発費は3,281百万円となりました。

(洋紙・加工材関連)

食品包装用途の耐油耐水紙では剥離性や滑り性を付与した高付加価値グレードを開発しました。大手コンビニ・ファストフード向けに引き合いが増えています。また、炭カル配合の中性紙処方確立により新規の封筒用紙や印刷用紙などを開発しました。技術の横展開を図る予定です。

剥離材関連では環境対応製品の拡充を目指して無溶剤型剥離紙処方2品種を開発しました。また、積層セラミックコンデンサー向けに極めて高い表面平滑性と適度な剥離性能を併せ持つコートフィルムを市場投入しており、お客様より高い評価を頂いております。

その他の研究開発活動を含め、当セグメントの研究開発費は593百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中における見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は 210,203百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,015百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加 3,504百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の増加 1,658百万円
- ・「繰延税金資産(流動・固定)」の減少 816百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は 77,355百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,744百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の増加 1,105百万円
- ・「未払法人税等」の減少 2,333百万円
- ・「その他流動負債」の増加 3,048百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、132,847百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,271百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 5,642百万円
- ・「自己株式」の増加 1,715百万円
- ・「為替換算調整勘定」の減少 1,667百万円

2 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」のセグメント別の概況に記載のとおりです。この結果、売上高は200,905百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

売上総利益は、売上高の減少に加え、原燃料価格の上昇などにより、42,167百万円(同13.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、継続して固定費削減の取り組みを実施しましたが、人件費の増加などにより28,192百万円(同1.9%増)となりました。結果、営業利益は13,975百万円(同33.1%減)となりました。

営業外損益において前期に比べ為替差損が減少したことにより、経常利益は13,613百万円(同30.3%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は13,382百万円(同31.6%減)、平成24年4月1日以降の税制改正に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加が725百万円あり、当期純利益は8,648百万円(同36.5%減)となりました。

3 キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

4 今後の方針と見通しについて

平成25年3月期の経済見通しにつきましては、米国での景気の減速や欧州の債務危機の再燃、アジアでは内需は拡大基調にあるものの輸出低迷による経済成長テンポの鈍化など、予断を許さない状況にあります。また、我が国においても円高の継続、原油高、電力不足懸念など、先行き不透明な状況が続くものと見ております。

このような状況の中、当社グループでは平成24年4月から中期経営計画「LIP- 」の2年目をスタートさせ、「使命感」と「スピード」をキーワードに、今後も持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

[前へ](#)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当企業集団全体で11,684百万円実施しました。その主な内容は次のとおりであります。

(印刷材・産業工材関連)

- 1 琳得科(蘇州)科技有限公司において、フィルム粘着塗工設備の増設工事に着手し、来期完了予定です。
- 2 LINTEC(THAILAND) CO., LTD.において、フィルム粘着塗工設備の新設工事に着手し、来期完了予定です。

その他、国内・海外において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を実施しました。

(電子・光学関連)

- 1 吾妻工場において、光学関連表面改質設備の新設工事に引き続き着手し完了しました。
- その他、国内・海外において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を実施しました。

(洋紙・加工材関連)

- 1 熊谷工場において、剥離フィルム塗工設備の増設工事に着手し、来期完了予定です。
 - 2 LINTEC(THAILAND) CO., LTD.において、剥離紙生産設備の新設工事に着手し、来期完了予定です。
- その他、国内・海外において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都板橋区) (注) 2		建物等	951	117	1,567 (17)	87	48	2,772	160
飯田橋オフィス (東京都文京区) 他東日本地区3支店	印刷材・産業工材 関連 電子・光学関連 洋紙・加工材関連	建物等	234	502	138 (2)	18	14	908	339
大阪支店 (大阪市西区) 他西日本地区5支店	印刷材・産業工材 関連 電子・光学関連 洋紙・加工材関連	建物等	177	15	69 (2)	8	6	278	179
吾妻工場 (群馬県吾妻郡東吾妻 町)	印刷材・産業工材 関連 電子・光学関連	生産設備	5,807	4,260	929 (86)	30	163	11,191	307
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	印刷材・産業工材 関連 洋紙・加工材関連	生産設備	1,849	3,021	249 (110)	3	19	5,142	319
東京リンテック加工 (埼玉県蕨市) (注) 4	印刷材・産業工材 関連	生産設備	741	518	33 (15)	12	6	1,312	
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	印刷材・産業工材 関連	生産設備	973	739	594 (22)	50	18	2,376	94
龍野工場 (兵庫県たつの市)	印刷材・産業工材 関連	生産設備	2,331	2,282	381 (40)	117	32	5,144	157
新宮事業所 (兵庫県たつの市) (注) 3	電子・光学関連	生産設備	1,778	1,443	391 (9) [3]	26	46	3,686	177
三島工場 (愛媛県四国中央市)	印刷材・産業工材 関連 洋紙・加工材関連	生産設備	3,339	4,423	1,862 (110)	239	26	9,890	291
小松島工場 (徳島県小松島市) (注) 3	洋紙・加工材関連	生産設備	221	1,245	[25]	5	20	1,493	84
伊奈テクノロジー センター (埼玉県北足立郡 伊奈町)	印刷材・産業工材 関連 電子・光学関連	生産設備	719	164	598 (6)	25	15	1,523	111
研究所 (埼玉県蕨市)	印刷材・産業工材 関連 電子・光学関連 洋紙・加工材関連	研究開発 設備	1,126	144	5 (2)	24	295	1,596	247

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士 ライト(株)	神奈川県 南足柄市	印刷材・産業工材 関連 洋紙・加工材関連	加工設備	34	42	6 (0)	1	4	90	52

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
MADICO, INC.	アメリカ	印刷材・産業工材関連	生産設備	186	549	33 (8)		64	832	176
SOLAMATRIX, INC.	アメリカ	印刷材・産業工材関連	生産設備	141	322	82 (27)		22	568	124
琳得科(天津)実業有限公司(注)3	中国	印刷材・産業工材関連	生産設備	201	204	[10]		16	422	237
琳得科(蘇州)科技有限公司(注)3	中国	印刷材・産業工材関連 洋紙・加工材関連	生産設備	272	732	[70]		37	1,042	220
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (注)3	台湾	電子・光学関連	生産設備	440	551	[10]		86	1,078	96
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (注)3	韓国	電子・光学関連	生産設備	15	614	9 (0) [5]		25	666	121
LINTEC KOREA, INC. (注)3	韓国	電子・光学関連	生産設備	1,075	357	[50]	1	28	1,463	73
PT. LINTEC INDONESIA	インドネシア	印刷材・産業工材関連	生産設備	245	475	112 (43)		57	890	301
LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. (注)3	マレーシア	電子・光学関連	生産設備	17	7	[2]	2	1	29	25
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)3	マレーシア	電子・光学関連	生産設備	522	335	[32]		11	870	93
LINTEC (THAILAND) CO., LTD.	タイ	印刷材・産業工材関連 洋紙・加工材関連	生産設備		2	550 (47)		0	553	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 連結子会社以外への主要な賃貸設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地)を含んでおります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 216百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 4 東京リンテック加工(株)(非連結子会社)が使用している設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	電子・光学 関連 洋紙・加工 材関連	生産設備	2,470	546	自己資金	平成23年12月	平成24年 9 月
LINTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	印刷材・産 業工材関連 洋紙・ 加工材関連	生産設備	3,819	1,462	自己資金	平成23年 8 月	平成24年 9 月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,564,240	76,564,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	76,564,240	76,564,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成18年8月10日）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日～ 平成38年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)2,3	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。</p> <p>・新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月26日～平成38年8月25日</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成19年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成19年8月9日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)	55（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月25日～ 平成39年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額（注）2, 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。 の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成38年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成38年8月25日～ 平成39年8月24日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数（付与株式数）は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない、
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成20年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成20年8月8日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)	93（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月26日～ 平成40年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額（注）2，3	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。</p> <p>・新株予約権者が平成39年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成39年8月26日～平成40年8月25日</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成21年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成21年8月7日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)	142（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日～ 平成41年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額（注）2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。 の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成40年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成40年8月25日～ 平成41年8月24日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない、
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成22年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成22年8月9日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)	127（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月25日～ 平成42年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額（注）2、3	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が平成41年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成41年8月25日～平成42年8月24日 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

平成23年度第1回新株予約権（株式報酬型）

取締役会決議（平成23年8月9日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)	76（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月25日～ 平成43年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額（注）2、3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。 の期間に関わらず、以下に定める場合には、定める期間内に限り行使することができる。 ・新株予約権者が平成42年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成42年8月25日～ 平成43年8月24日	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式の数(付与株式数)は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 3 株式の発行に代えて、当社が保有する自己株式を付与する場合は資本組入額は生じない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約また

は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 5 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,746,260	76,564,240	2,901	23,201	2,896	26,816

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		52	37	362	178	4	8,814	9,447	
所有株式数(単元)		187,894	3,139	264,882	137,256	16	171,897	765,084	55,840
所有株式数の割合(%)		24.56	0.41	34.62	17.94	0.00	22.47	100.00	

(注) 1 自己株式 1,868,921株は、「個人その他」に 18,689単元、「単元未満株式の状況」に 21株含めて記載してあります。

2 自己株式の株主名簿上の株式数と実保有残高数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	217,377	28.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,278	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,434	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,559	3.73
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,000	3.00
庄司 たみ江	東京都文京区	22,969	2.99
塩 飽 恵以子	東京都港区	22,835	2.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	14,058	1.83
有限会社啓友社	東京都新宿区下落合3丁目15番23号	11,055	1.44
CBHK - CITIBANK LONDON - F117(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	9,652	1.26
計		422,219	55.14

(注) 1 上記のほか、自己株式が18,689百株(2.44%)あります。

2 百株未満は切り捨てて表示しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式はすべて信託業務に係る株式であります。

4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年1月19日付で提出された変更報告書により、平成24年1月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	20,502	2.68
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	5,091	0.66
中央三井アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,136	0.15
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	2,464	0.32
計		29,193	3.81

5 インベスコ投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミ
 テッド社から平成24年3月22日付で提出された大量保有報告書により、平成24年3月15日現在で以下の株式
 を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができません
 んので、上記大株主の状況には考慮しておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会 社	東京都港区六本木6丁目10番1号	34,831	4.55
インベスコ・アセット・マネジ メント・リミテッド	英国ロンドン市フィンズベリースクエア30 番地 EC2A1AG	3,530	0.46
計		38,361	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,868,900		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 51,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,588,000	745,880	同上
単元未満株式	普通株式 55,840		同上
発行済株式総数	76,564,240		
総株主の議決権		745,880	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式21
 株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	1,868,900		1,868,900	2.44
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	49,500		49,500	0.06
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		1,920,400		1,920,400	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき平成18年8月10日の取締役会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成19年8月9日の取締役会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成20年8月8日の取締役会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成21年8月7日の取締役会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成22年8月9日の取締役会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき平成23年8月9日の取締役会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月10日～平成23年8月10日)	1,000,000	1,909,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	900,000	1,718,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	190,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	588	1,224,228
当期間における取得自己株式	88	129,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増し制度による売却)	12	27,312	4	5,888
その他(新株予約権の権利行使)	2,700	3,974,157		
保有自己株式数	1,868,921		1,869,005	

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることとあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

この基本方針のもと、期末配当金は20円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて40円とすることといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,493	20
平成24年5月10日 取締役会決議	1,493	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,725	1,992	2,015	2,464	2,455
最低(円)	1,369	906	1,234	1,557	1,261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,732	1,620	1,495	1,544	1,786	1,765
最低(円)	1,399	1,261	1,347	1,335	1,458	1,577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

[次へ](#)

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	社長執行役員	大内 昭彦	昭和20年1月2日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社生産本部龍野工場長 平成12年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長 平成12年8月 当社取締役 生産本部副本部長兼 龍野工場長 平成14年5月 当社取締役 生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	253
取締役	専務執行役員 管理本部長 兼総務・人事 本部管掌	浅井 仁	昭和23年3月7日生	昭和60年2月 当社入社 平成8年6月 当社管理本部経理部長 平成14年5月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成14年6月 当社取締役 管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年6月 当社常務取締役 管理本部長 平成20年6月 当社専務取締役 経営企画室長兼 管理本部長兼経理部長 平成20年10月 当社専務取締役 経営企画室長兼 管理本部長 平成22年6月 当社専務取締役 管理本部長兼 経営企画室管掌 平成23年6月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長兼総務・人事本部管掌 (現任)	(注)3	120
取締役	専務執行役員 事業統括本 部長	川崎 茂	昭和24年12月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年11月 当社東京支店L V I P営業部長 平成16年4月 当社事業統括本部印刷・情報材事業部門 長 平成17年6月 当社取締役 事業統括本部印刷・情報材 事業部門長 平成20年6月 当社専務取締役 事業統括本部長兼 印刷・情報材事業部門長 平成21年10月 当社専務取締役 事業統括本部長兼 印刷・情報材、ヘルスケア事業部門 管掌 平成23年4月 当社専務取締役 事業統括本部長兼 洋紙、加工材、印刷・情報材事業部門 管掌 平成23年6月 当社取締役 専務執行役員 事業統括本部長(現任)	(注)3	114
取締役	常務執行役員 事業統括本 部副本部長兼 産業工材事業 部門分掌	市橋 孝二	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社工業機能材事業部長 平成13年6月 当社工業機能材事業部門長 平成18年6月 当社取締役 事業統括本部産業工材事業 部門長 平成20年6月 当社常務取締役 事業統括本部副本部長 兼産業工材事業部門長 平成21年10月 当社常務取締役 事業統括本部副本部長 兼産業工材事業部門管掌 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼産業工材事業 部門分掌(現任)	(注)3	199

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 技術統括本 部長	小林 賢 治	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社生産本部伊奈テクノロジーセンター 所長兼システム開発室長 平成17年10月 当社技術統括本部副本部長兼伊奈テ クノロジーセンター所長 平成18年6月 当社取締役 技術統括本部副本部長兼 伊奈テクノロジーセンター所長 平成20年6月 当社常務取締役 技術統括本部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 技術統括本部長(現任)	(注)3	97
取締役	常務執行役員 事業統括本部 副本部長兼ア ドバンストマ テリアルズ事 業部門分掌	飯 海 誠	昭和27年5月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年8月 当社電子デバイス事業部長 平成13年6月 当社電子・情報通信材事業部門長 平成16年6月 当社取締役 事業統括本部アドバンス トマテリアルズ事業部門長 平成20年6月 当社常務取締役 事業統括本部副本部長 兼アドバンストマテリアルズ事業部門長 平成21年10月 当社常務取締役 事業統括本部副本部長 兼アドバンストマテリアルズ事業部門管 掌 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼アドバンス トマテリアルズ事業部門分掌(現任)	(注)3	109
取締役	常務執行役員 生産本部長兼 品質・環境統 括本部管掌	小 山 貢 二	昭和26年11月5日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 PT. LINTEC INDONESIA工場長(出向) 平成13年4月 当社生産本部熊谷工場加工紙製造部長 平成15年1月 当社生産本部千葉工場長 平成17年3月 当社生産本部副本部長兼生産統括部長 平成20年6月 当社取締役 生産本部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌 (現任)	(注)3	68
取締役	常務執行役員 経営企画室長 兼CSR推進 室長	西 尾 弘 之	昭和29年10月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 当社経営企画室主席調査役 平成20年6月 当社経営企画室長代理 平成22年6月 当社取締役 経営企画室長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画室長兼CSR推進室長(現任)	(注)3	38
取締役		佐 藤 信 一	昭和28年11月13日生	昭和53年4月 十條製紙株式会社 入社 平成15年4月 日本製紙株式会社 出版営業部長 平成17年6月 同社参与 洋紙営業本部長代理兼出版・ 直需営業部長 平成18年10月 同社参与 洋紙営業本部長代理 平成20年6月 同社取締役 洋紙営業本部長代理 平成21年2月 同社取締役 洋紙営業本部長代理兼業務 総括部長 平成22年6月 同社取締役 海外販売本部長 平成23年5月 同社取締役 洋紙営業本部長代理 平成23年6月 同社取締役 印刷・情報用紙営業本部長 代理 当社取締役(現任) 平成24年6月 日本製紙株式会社 常務取締役 印刷・情報用紙営業本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		大岡 哲	昭和26年4月24日生	昭和50年4月 日本開発銀行 入行 平成11年6月 同行設備投資研究所 副所長 平成14年5月 日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行) 審議役 平成15年4月 日本大学総合科学研究所 教授 平成15年4月 慶應義塾大学環境情報学部 講師 平成15年4月 中央大学大学院商学研究科 講師(現任) 平成16年8月 ビズネット株式会社 社外取締役(現任) 平成18年6月 リョービ株式会社 社外取締役(現任) 平成19年6月 当社独立委員会 委員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		吉川 契太	昭和22年8月25日生	昭和46年5月 山陽ファッソン株式会社 入社 平成14年10月 当社管理本部総務・人事部長 平成18年6月 当社取締役 総務・人事本部長 平成20年6月 当社取締役 総務・人事本部長兼CSR推進室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	73
常勤監査役		山本 敏夫	昭和23年12月27日生	昭和47年4月 四国製紙株式会社 入社 平成18年10月 当社経営企画室主席調査役 平成20年12月 当社参与 経営企画室主席調査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	77
監査役		馬城 文雄	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 十條製紙株式会社 入社 平成12年6月 日本製紙株式会社 石巻工場原材料部長 平成13年7月 同社原材料本部林材部長 平成16年6月 同社原材料本部長代理兼林材部長 平成18年6月 同社取締役 原材料本部長代理兼林材部長 平成19年4月 同社取締役 八代工場長 平成21年6月 同社取締役 原材料本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 原材料管掌(現任) 平成22年6月 日本製紙株式会社 常務取締役 原材料本部長 平成24年6月 日本製紙株式会社 常務取締役 企画本部長(現任) 日本製紙クレシア株式会社取締役(非常勤)(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		井戸川 員三	昭和14年3月30日生	昭和45年4月 公認会計士資格取得 昭和63年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成3年8月 日本公認会計士協会公会計特別委員会委員長 平成16年6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)定年退職 平成16年7月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和監査役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年3月 ライオン株式会社 監査役 平成23年3月 同社監査役退任	(注)4	32
計		14名				1,180

- (注) 1 取締役佐藤信一氏および大岡哲氏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役馬城文雄氏および井戸川員三氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役吉川契太氏および井戸川員三氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山本敏夫氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役馬城文雄氏の任期は、退任した監査役の任期を引き継ぐことにより、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営の重要な意思決定を行う取締役会と業務の執行を行う執行役員とを分離し、併せて取締役会の員数を減少させ、取締役会の活性化、意思決定の迅速化を通して経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- なお、社外取締役2名を除き、取締役8名は執行役員を兼務しており、取締役以外の執行役員は12名であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を予め選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
永 沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 平成7年4月	弁護士登録 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 永沢法律事務所(現永沢総合法律事務所)設立 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の予選の効力は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

[次へ](#)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社の取締役会は8名の取締役と2名の社外取締役で構成されております。激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回取締役会を開催するほか、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。

また、当社は監査役設置会社であり、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。監査役会は2名の常勤監査役と2名の社外監査役に組織し、原則として月1回開催する監査役会を通して、各監査役が実施した業務監査の結果を共有し、取締役による意思決定と業務執行に関するチェックを強化しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、適切な会計を遂行し、法規の遵守を図り、会社の財産を保全し、営業活動の効率性を高めるために、内部統制システムが日々良好に機能するよう努めております。この内部統制システムを良好に機能させるために監査室を設置し、内部統制システムのモニタリングおよびプロセス監査を行っているほか、監査役とも連携を図り、現業部門から独立した立場で内部統制システム構築・運用に関するアドバイスなどの業務を行っております。

また、社長直轄の常設組織としてCSR推進室を設置し、企業倫理の徹底や製品の品質管理、環境保護への施策、IR活動などさまざまな取り組みを一本化し、推進しております。

< CSR推進室の下部組織と業務 >

- ・企業倫理委員会：コンプライアンスの推進
- ・IR委員会：株主、投資家、マスメディアへの情報開示
- ・CS（顧客満足）委員会：品質第一、顧客満足の徹底、クレームゼロの徹底
- ・環境保全委員会：環境保護を経営理念の一環として企業活動を推進
- ・社会貢献委員会：地域住民、地域社会、行政との協力による信頼される企業の実現
- ・安全防災・健康委員会：従業員と家族の安全・健康を保障する管理体制の確立

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、「全社統括危機管理規程」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響および損害を最小限にとどめるための体制を整えております。また、情報の保存及び管理については、情報セキュリティ管理規程、営業秘密管理規程を制定し、管理しております。このほか、総務・人事本部が中心となって、全社的なリスク評価を行っております。

ニ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

内部監査については、監査室の5名が担当しており、各部門、事業所、工場への監査を定期的実施しております。業務執行のプロセスと結果について、遵法性と社内規定への整合性を検証しております。

ロ 監査役監査の状況

監査役は、監査方針・計画・業務の分担などに従って取締役会及び経営会議へ出席して意見陳述を行うことに加え、取締役、内部監査部門からの意見聴取、その他の重要な会議への出席並びに重要書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人からの報告を受けているほか、必要に応じて子会社などに赴いて業務の報告を受けるなど、取締役の業務全般について内部監査部門、会計監査人と連携をとり監査しております。

なお、常勤監査役の山本敏夫氏は当社管理・経理部門などにおいて長年の業務経験を重ねてお

り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役の井戸川員三氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として佐藤信一氏及び大岡哲氏の2名を選任しており、また、社外監査役として馬城文雄氏及び井戸川員三氏の2名を選任しております。

イ 各社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

佐藤信一氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が常務取締役を務める日本製紙株式会社は当社の取引先であり、同社と当社の間には、原材料等の仕入で2,074百万円、製品等の売上で119百万円の取引（いずれも平成24年3月期実績）が存在しております。また、同社は当社の主要な株主であり、平成24年3月末時点において21,737,792株（当社発行済株式総数の28.39%）を保有しております。

大岡哲氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏は当社の大規模買付ルールにおいて定める独立委員会の委員に平成19年6月から就任しており、平成24年6月に社外取締役に就任するまでの間、その必要経費相当額を支払っておりました（以降も独立委員会の委員は継続となりますが、同相当額は支払わないものとしております）。また、社外取締役を務めるビズネット株式会社と当社の間には、当社が一般消費者としての取引が存在しております。

馬城文雄氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が常務取締役を務める日本製紙株式会社は当社の主要な取引先であり、同社と当社の間には、原材料等の仕入で2,074百万円、製品等の売上で119百万円の取引（いずれも平成24年3月期実績）が存在しております。また、同社は当社の主要な株主であり、平成24年3月末時点において21,737,792株（当社発行済株式総数の28.39%）を保有しております。なお、同氏は同社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社の取締役も兼任しております。

井戸川員三氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が平成16年まで代表社員を務めていた新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）は、当社の会計監査人であり、当社は同監査法人に対し、監査契約に基づく報酬を支払っております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

佐藤信一氏は、日本製紙株式会社における取締役経験において得られた知識・経験等を、当社の経営に生かすことができる人材であり、社外取締役として適任であります。

大岡哲氏には、政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を、当社の経営に生かしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任であります。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

馬城文雄氏は、株式会社日本製紙グループ本社および日本製紙株式会社における取締役経験において得られた知識・経験等を、当社の監査体制に生かすことができる人材であり、社外監査役として適任であります。

井戸川員三氏には、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、当社の監査体制に生かしていただくことができる人材であり、社外監査役として適任であります。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針を定めてはおりませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしております。また、就任の要請は当社から基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会へ常時出席し、議案審議などに必要かつ有効な発言を適宜行っているほか、内部監査部門、会計監査人と連携をとり監督しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型ス tockオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	249	9	30	16
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36			3
社外役員	14	14			5

(注) 上表のほか、使用人兼務取締役(8名)の使用人給与相当額(賞与を含む)40百万円を支給しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(1) 取締役の報酬

基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び賞与の取締役報酬は、それぞれ株主総会で決議された総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任をもとに、取締役会で決定することにしております。なお、賞与については、評価報酬諮問会議が取締役賞与業績評価内規に基づき審議をし、代表取締役社長に提言することとしております。

(2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,760百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	1,160	701	取引関係の強化
フジプレミアム(株)	936	404	同上
アマノ(株)	224	179	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159	61	同上
(株)キングジム	76	48	同上
日本合成化学工業(株)	76	38	同上
綜研化学(株)	35	32	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	206	28	同上
(株)イムラ封筒	150	25	同上
朝日印刷(株)	10	19	同上
明治ホールディングス(株)	5	16	同上
(株)有沢製作所	35	15	同上
小津産業(株)	12	15	同上
東亜合成(株)	36	15	同上
(株)リヒトラブ	71	12	同上
大日本印刷(株)	10	10	同上
旭硝子(株)	8	8	同上
日本写真印刷(株)	4	8	同上
野崎印刷紙業(株)	58	8	同上
日本紙パルプ商事(株)	23	7	同上
キャノンマーケティングジャパン(株)	6	7	同上
(株)サンリオ	2	6	同上
アステラス製薬(株)	2	6	同上
(株)きもと	10	6	同上
大倉工業(株)	21	5	同上
(株)高速	7	5	同上
平和紙業(株)	11	4	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	7	4	同上
井村屋グループ(株)	11	4	同上
三井物産(株)	2	3	同上

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金の100分の1を超えております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	1,160	712	取引関係の強化
フジプレミアム(株)	936	291	同上
アマノ(株)	224	172	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159	65	同上
(株)キングジム	76	50	同上
日本合成化学工業(株)	76	38	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	206	27	同上
綜研化学(株)	35	26	同上
(株)イムラ封筒	150	24	同上
朝日印刷(株)	10	21	同上
明治ホールディングス(株)	5	18	同上
小津産業(株)	13	17	同上
東亜合成(株)	36	13	同上
(株)リヒトラブ	71	13	同上
(株)有沢製作所	35	11	同上
大日本印刷(株)	10	9	同上
(株)サンリオ	2	8	同上
野崎印刷紙業(株)	58	8	同上
アステラス製薬(株)	2	7	同上
キャノンマーケティングジャパン(株)	6	7	同上
日本紙パルプ商事(株)	23	7	同上
日本写真印刷(株)	5	6	同上
(株)高速	7	5	同上
旭硝子(株)	8	5	同上
大倉工業(株)	21	5	同上
(株)きもと	10	5	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	7	5	同上
井村屋グループ(株)	11	4	同上
平和紙業(株)	11	3	同上
三井物産(株)	2	3	同上

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金の100分の1を超えております。

業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士8名、その他22名合計30名の会計監査業務に係る補助者によって、公正不偏な立場で実施されております。

氏名	所属する監査法人
志村 さやか	新日本有限責任監査法人
板谷 秀穂	同上

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3 補助者のその他は、公認会計士試験合格者他であります。

取締役会の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

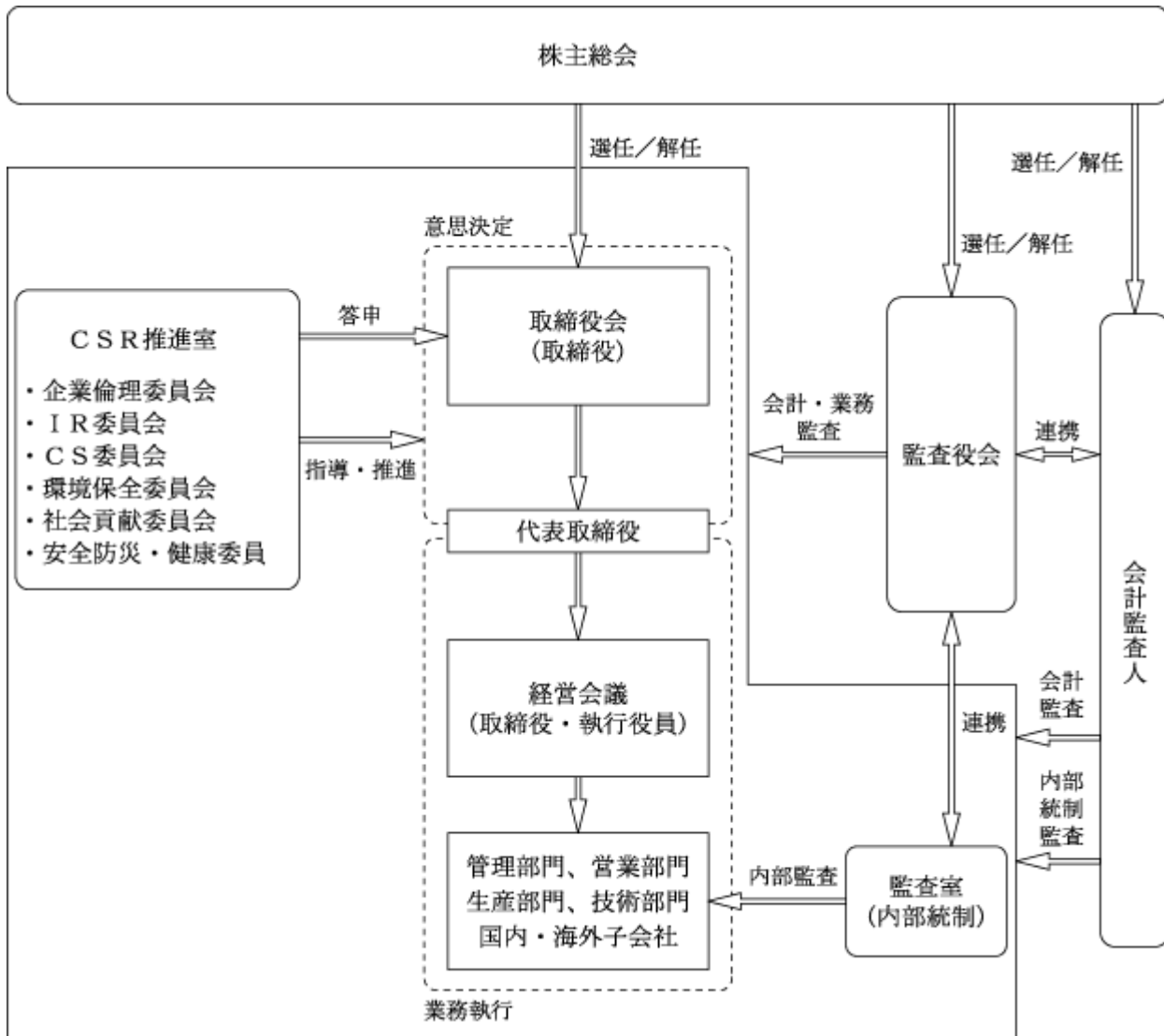
株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした内容

当社は、経営環境の変化に迅速に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82		82	2
連結子会社				
計	82		82	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるLINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED、LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD.、LINTEC INDUSTRIES(SARAWAK) SDN.BHD.、LINTEC EUROPE B.V. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるLINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED、LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD.、LINTEC INDUSTRIES(SARAWAK) SDN.BHD.、LINTEC EUROPE B.V.、LINTEC (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準 (IFRS) への移行等に係る助言業務」及び「内部統制に関する助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査予定日数等から見積もられた金額について、当社監査役会の承認を受け決定しております。

[前へ](#)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,403	40,907
受取手形及び売掛金	63,107	5 64,765
たな卸資産	4 27,571	4 27,217
繰延税金資産	2,473	2,189
その他	2,539	2,395
貸倒引当金	203	246
流動資産合計	132,891	137,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,528	25,159
機械装置及び運搬具（純額）	25,109	23,348
土地	8,709	9,238
建設仮勘定	1,446	2,716
その他（純額）	2,095	1,810
有形固定資産合計	2 61,888	2 62,273
無形固定資産	2,072	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,525	1 2,379
繰延税金資産	5,426	4,894
その他	1,577	1,256
貸倒引当金	195	175
投資その他の資産合計	9,334	8,354
固定資産合計	73,296	72,973
資産合計	206,188	210,203

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,506	5 45,612
短期借入金	1,467	1,320
未払法人税等	3,557	1,223
役員賞与引当金	93	30
その他	10,840	13,888
流動負債合計	60,465	62,075
固定負債		
退職給付引当金	13,802	13,914
環境対策引当金	149	132
その他	1,195	1,232
固定負債合計	15,146	15,279
負債合計	75,611	77,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	88,638	94,281
自己株式	1,035	2,750
株主資本合計	137,634	141,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	117
為替換算調整勘定	7,894	9,561
在外子会社年金債務調整額	141	160
その他の包括利益累計額合計	7,932	9,604
新株予約権	88	94
少数株主持分	786	796
純資産合計	130,576	132,847
負債純資産合計	206,188	210,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	212,733	200,905
売上原価	164,188	158,738
売上総利益	48,544	42,167
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,029	4,762
貸倒引当金繰入額	113	161
給料及び手当	5,429	5,929
退職給付引当金繰入額	474	557
役員賞与引当金繰入額	93	30
減価償却費	817	878
研究開発費	6,017	6,154
その他	9,677	9,717
販売費及び一般管理費合計	27,655	28,192
営業利益	20,889	13,975
営業外収益		
受取利息	161	233
受取配当金	65	53
受取賃貸料	65	52
固定資産売却益	90	24
その他	276	260
営業外収益合計	659	625
営業外費用		
支払利息	19	24
固定資産除却損	643	446
支払補償費	124	86
為替差損	992	303
その他	248	126
営業外費用合計	2,028	986
経常利益	19,520	13,613

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	61	22
固定資産売却益	² 42	-
特別利益合計	104	22
特別損失		
投資有価証券評価損	45	128
子会社清算損	-	84
子会社株式評価損	-	28
会員権評価損	-	11
固定資産売却損	³ 13	-
特別損失合計	58	253
税金等調整前当期純利益	19,565	13,382
法人税、住民税及び事業税	6,104	3,689
法人税等調整額	235	987
法人税等合計	5,869	4,677
少数株主損益調整前当期純利益	13,696	8,704
少数株主利益	73	56
当期純利益	13,622	8,648

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,696	8,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
為替換算調整勘定	2,536	1,713
在外子会社年金債務調整額	18	19
その他の包括利益合計	2,511	1,718
包括利益	11,184	6,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,157	6,976
少数株主に係る包括利益	27	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,201	23,201
資本剰余金		
当期首残高	26,830	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,830	26,830
利益剰余金		
当期首残高	76,916	88,638
在外子会社年金債務調整額への振替額	160	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,570	3,005
当期純利益	13,622	8,648
連結範囲の変動	509	-
従業員奨励福利基金	0	-
当期変動額合計	11,561	5,642
当期末残高	88,638	94,281
自己株式		
当期首残高	1,034	1,035
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,719
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	1,715
当期末残高	1,035	2,750
株主資本合計		
当期首残高	125,912	137,634
在外子会社年金債務調整額への振替額	160	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,570	3,005
当期純利益	13,622	8,648
自己株式の取得	0	1,719
自己株式の処分	0	4
連結範囲の変動	509	-
従業員奨励福利基金	0	-
当期変動額合計	11,561	3,927
当期末残高	137,634	141,561

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	14
当期変動額合計	6	14
当期末残高	102	117
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,334	7,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,560	1,667
当期変動額合計	2,560	1,667
当期末残高	7,894	9,561
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	-	141
在外子会社年金債務調整額への振替額	160	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	19
当期変動額合計	18	19
当期末残高	141	160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,237	7,932
在外子会社年金債務調整額への振替額	160	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,534	1,672
当期変動額合計	2,534	1,672
当期末残高	7,932	9,604
新株予約権		
当期首残高	67	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	88	94
少数株主持分		
当期首残高	759	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	9
当期変動額合計	27	9
当期末残高	786	796

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	121,502	130,576
在外子会社年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,570	3,005
当期純利益	13,622	8,648
自己株式の取得	0	1,719
自己株式の処分	0	4
連結範囲の変動	509	-
従業員奨励福利基金	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	1,656
当期変動額合計	9,074	2,271
当期末残高	130,576	132,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,565	13,382
減価償却費	10,178	10,079
のれん償却額	11	42
負ののれん償却額	11	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	258	75
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	28
受取利息及び受取配当金	227	286
支払利息	19	24
有形固定資産売却損益（ は益）	26	4
有形固定資産除却損	494	362
売上債権の増減額（ は増加）	631	2,008
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,965	59
仕入債務の増減額（ は減少）	802	1,488
投資有価証券評価損益（ は益）	45	128
会員権評価損	-	11
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1	16
子会社株式評価損	-	28
子会社清算損益（ は益）	-	84
その他	1,012	1,162
小計	29,286	24,631
利息及び配当金の受取額	219	259
利息の支払額	19	24
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,178	5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,307	18,910

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,185	7,991
定期預金の払戻による収入	8,002	5,136
有形固定資産の取得による支出	8,237	8,760
有形固定資産の売却による収入	293	70
無形固定資産の取得による支出	508	636
投資有価証券の取得による支出	5	2
貸付けによる支出	20	56
貸付金の回収による収入	67	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,332	-
その他	0	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,926	12,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1	146
配当金の支払額	2,564	3,002
自己株式の取得による支出	0	1,719
リース債務の返済による支出	253	231
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,820	5,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	700
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,310	848
現金及び現金同等物の期首残高	25,387	35,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	490	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,188	36,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より新たに設立したLINTEC (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

リンテックサービス(株)

東京リンテック加工(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

非連結子会社は上記10社であり、関連会社は大西物流(株)他3社であります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LINTEC KOREA, INC.、琳得科(蘇州)科技有限公司他17社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社19社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、機械類については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	3～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)環境対策引当金

法令に基づいた有害物資の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、改正前の処理を継続して適用しており、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	601百万円	572百万円
その他(出資金)	290百万円	百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	114,327百万円	120,083百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(LINTEC USA HOLDING, INC., PT. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD., LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD., リンテックコマーズ(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	31,357百万円	31,364百万円
借入実行残高	1,100百万円	1,000百万円
差引額	30,257百万円	30,364百万円

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	8,548百万円	8,754百万円
仕掛品	10,441百万円	10,544百万円
原材料及び貯蔵品	8,581百万円	7,918百万円

5 当連結会計年度末日満期手形等の処理方法

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、当連結会計年度末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。

従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高には次のとおり当連結会計年度末日満期債権・債務が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	4,616百万円
支払手形及び買掛金	百万円	7,382百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	6,017百万円	6,154百万円
当期製造費用	百万円	百万円
計	6,017百万円	6,154百万円

2 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	百万円
計	42百万円	百万円

3 特別損失の「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	13百万円	百万円
計	13百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	119百万円
組替調整額	128百万円
税効果調整前	9百万円
税効果額	5百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,713百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	1,713百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	1,713百万円

在外子会社年金債務調整額

当期発生額	46百万円
組替調整額	17百万円
税効果調整前	29百万円
税効果額	10百万円
在外子会社年金債務調整額	19百万円

その他の包括利益合計 1,718百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,564,240			76,564,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	970,630	487	72	971,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 487株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 72株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	88

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	1,058	14	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,511	20	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,511	20	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,564,240			76,564,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	971,045	900,588	2,712	1,868,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成23年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 900,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 588株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 2,700株
 単元未満株式の買増し請求による減少 12株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	94

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,511	20	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,493	20	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,493	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	37,403百万円	40,907百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	2,215百万円	4,871百万円
現金及び現金同等物	35,188百万円	36,036百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	231百万円	115百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備及び車両（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	114百万円	101百万円
1年超	53百万円	125百万円
合計	167百万円	227百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行からの借入によっております。デリバティブは、為替変動リスクなどを軽減する目的で利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、回収懸念の軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、金融機関とコミットメント・ライン契約を締結しており、その用途は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、当社グループの稟議決裁に基づき実行され、その管理は管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、経営会議等にて行っております。

なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,403	37,403	
(2) 受取手形及び売掛金	63,107	63,107	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,798	1,798	
(4) 支払手形及び買掛金	(44,506)	(44,506)	
(5) 短期借入金	(1,467)	(1,467)	
(6) 未払法人税等	(3,557)	(3,557)	
(7) デリバティブ取引	1	1	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	727

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	37,367
受取手形及び売掛金	63,107
合計	100,474

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,907	40,907	
(2) 受取手形及び売掛金	64,765	64,765	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,680	1,680	
(4) 支払手形及び買掛金	(45,612)	(45,612)	
(5) 短期借入金	(1,320)	(1,320)	
(6) 未払法人税等	(1,223)	(1,223)	
(7) デリバティブ取引	(24)	(24)	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	698

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	40,643
受取手形及び売掛金	64,765
合計	105,409

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,333	993	340
	債券			
	その他			
小計		1,333	993	340
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	464	631	166
	債券			
	その他			
小計		464	631	166
合計		1,798	1,624	173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損45百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	922	618	304
	債券			
	その他			
小計		922	618	304
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	757	879	121
	債券			
	その他			
小計		757	879	121
合計		1,680	1,498	182

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損128百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買台湾ドル売	100		100	0
	円買米ドル売	123		122	1
合計		224		222	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル売円買	831		855	24
	円買台湾ドル売	369		369	0
	円買米ドル売	287		287	0
	円買タイバーツ売	48		48	0
合計		1,537		1,561	24

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は退職一時金制度を、また、海外連結子会社は主として確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	31,989	32,396
(2) 年金資産残高(百万円)	15,492	15,809
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	16,497	16,586
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,241	4,681
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	2,512	1,965
(6) 連結貸借対照表上額純額(百万円) (3) + (4) + (5)	13,767	13,870
(7) 前払年金費用(百万円)	34	44
(8) 退職給付引当金(百万円) (6) - (7)	13,802	13,914

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,190	1,270
(2) 利息費用(百万円)	648	662
(3) 期待運用収益(百万円)	566	547
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	439	534
(5) 過去勤務費用の費用処理額(百万円)	301	304
(6) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,410	1,615
(7) その他(百万円)	78	93
計(百万円) (6) + (7)	1,488	1,708

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として3.5%	主として3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理してあります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費のその他	20百万円	9百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 8月10日	平成19年 8月 9日	平成20年 8月 8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名	当社取締役 17名	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,500株	普通株式 9,300株	普通株式 9,800株
付与日	平成18年 8月25日	平成19年 8月24日	平成20年 8月25日
権利確定条件	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成18年 8月26日 ~ 平成38年 8月25日	平成19年 8月25日 ~ 平成39年 8月24日	平成20年 8月26日 ~ 平成40年 8月25日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 8月 7日	平成22年 8月 9日	平成23年 8月 9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名	当社取締役 16名	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 15,000株	普通株式 14,100株	普通株式 7,600株
付与日	平成21年 8月24日	平成22年 8月24日	平成23年 8月24日
権利確定条件	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること	新株予約権付与時において、当社の取締役の地位にあること
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成21年 8月25日 ~ 平成41年 8月24日	平成22年 8月25日 ~ 平成42年 8月24日	平成23年 8月25日 ~ 平成43年 8月24日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月10日	平成19年8月9日	平成20年8月8日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	6,000	5,500	9,800
権利確定(株)			
権利行使(株)			500
失効(株)			
未行使残(株)	6,000	5,500	9,300

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年8月7日	平成22年8月9日	平成23年8月9日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			7,600
失効(株)			
権利確定(株)			7,600
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	15,000	14,100	
権利確定(株)			7,600
権利行使(株)	800	1,400	
失効(株)			
未行使残(株)	14,200	12,700	7,600

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 8 月10日	平成19年 8 月 9 日	平成20年 8 月 8 日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			1,409
付与日における公正な 評価単価(円)	2,788	1,947	1,481

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 8 月 7 日	平成22年 8 月 9 日	平成23年 8 月 9 日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,409	1,412	
付与日における公正な 評価単価(円)	1,726	1,474	1,303

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 35.1 %

平成13年 8 月24日～平成23年 8 月24日の日次株価に基づき算出

予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている

予想配当 40円/株

平成22年 9 月中間期及び平成23年 3 月期の配当実績による

無リスク利子率 1.1 %

予想残存期間に対応する平成23年 8 月24日の国債利回り

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	899百万円	786百万円
未払事業税	249百万円	93百万円
繰越欠損金	384百万円	193百万円
退職給付引当金	5,562百万円	4,984百万円
研究開発費	708百万円	561百万円
棚卸資産評価損	295百万円	267百万円
貸倒引当金	98百万円	139百万円
未実現利益	225百万円	213百万円
その他	503百万円	569百万円
繰延税金資産小計	8,926百万円	7,810百万円
評価性引当額	423百万円	176百万円
繰延税金資産合計	8,502百万円	7,634百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	197百万円	169百万円
有価証券評価差額金	70百万円	65百万円
子会社減価償却費	420百万円	470百万円
その他	182百万円	259百万円
繰延税金負債合計	871百万円	965百万円
繰延税金資産純額	7,631百万円	6,669百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,473百万円	2,189百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,426百万円	4,894百万円
流動負債 - その他	22百万円	54百万円
固定負債 - その他	245百万円	360百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	0.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15%	7.54%
住民税均等割等	0.28%	0.40%
連結子会社の税率差異	7.19%	7.55%
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	1.85%	3.32%
繰越欠損金等に対する評価性引当金減少	1.28%	2.10%
連結子会社からの受取配当金消去	1.60%	7.83%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	5.42%
その他	1.61%	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.98%	34.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により、当連結会計年度における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が716百万円減少し、法人税等調整額が725百万円増加し、その他の包括利益のその他有価証券評価差額金に含まれる税効果の金額が9百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

なお、当連結会計年度より、印刷材・産業工材関連セグメント内のヘルスケア事業部門を、同セグメント内の印刷・情報材事業部門へ統合しました。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	印刷用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ヘルスケア関連製品
電子・光学関連	半導体関連粘着製品、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、光学関連製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、特殊機能紙、剥離紙、剥離フィルム、炭素繊維複合材料用工程紙、合成皮革用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については市場の実勢価格に基づいており、同一会社内については原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,898	81,155	39,679	212,733		212,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	38	15,638	15,714	15,714	
計	91,936	81,193	55,317	228,447	15,714	212,733
セグメント利益	7,990	6,732	6,129	20,852	37	20,889
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,513	3,815	2,850	10,178		10,178
のれんの償却額(注) 3	11			11		11

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,093	73,874	36,937	200,905		200,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	50	16,288	16,389	16,389	
計	90,143	73,925	53,225	217,294	16,389	200,905
セグメント利益	5,213	3,942	4,846	14,002	27	13,975
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,305	3,978	2,795	10,079		10,079
のれんの償却額(注) 3	42			42		42

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
142,141	60,058	10,532	212,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,865	8,359	1,664	61,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学㈱	31,101	電子・光学関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
134,953	56,352	9,599	200,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,419	9,202	1,652	62,273

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学㈱	26,359	電子・光学関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷材・産業工材 関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	計	
当期末残高					202

- (注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 2 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷材・産業工材 関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	計	
当期末残高					170

- (注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 2 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	日本紙通商(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	当社製品等 の販売及び 原材料・設 備等の購入	洋紙・加工 材製品等の 販売	11,589	受取手形 及び売掛金	3,810
							原紙・薬品 及び設備等 の購入	5,776	支払手形 及び買掛金	2,325
									その他の 流動負債	20

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の子 会社	日本紙通商(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	当社製品等 の販売及び 原材料・設 備等の購入	洋紙・加工 材製品等の 販売	10,774	受取手形 及び売掛金	4,681
							原紙・薬品 及び設備等 の購入	5,451	支払手形 及び買掛金	2,056
									その他の 流動負債	185

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,715円78銭	1,766円60銭
1株当たり当期純利益金額	180円21銭	115円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	180円11銭	115円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,622	8,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,622	8,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,593	75,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	45	54
(うち新株予約権)(千株)	(45)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,576	132,847
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	874	890
(うち新株予約権)	(88)	(94)
(うち少数株主持分)	(786)	(796)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,701	131,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	75,593	74,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420	1,320	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	47			
1年以内に返済予定のリース債務	215	204		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	760	670	2.1	平成25年1月～ 平成31年12月
その他有利子負債				
合計	2,444	2,195		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の内、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	170	129	103	86

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,707	104,911	151,657	200,905
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,418	8,543	10,946	13,382
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,657	5,879	6,982	8,648
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	48.38	78.01	92.92	115.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	48.38	29.58	14.76	22.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,510	19,150
受取手形	13,962	7 14,037
売掛金	2 46,334	2, 7 46,110
たな卸資産	6 19,747	6 18,622
前渡金	40	40
前払費用	372	417
繰延税金資産	2,194	1,821
短期貸付金	2 1,541	2 1,217
未収入金	2, 3 2,695	2, 3 3,095
その他	148	168
貸倒引当金	351	120
流動資産合計	104,196	104,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,915	47,131
減価償却累計額	25,547	26,757
建物（純額）	19,368	20,373
構築物	4,350	4,417
減価償却累計額	3,039	3,179
構築物（純額）	1,310	1,238
機械及び装置	86,368	88,392
減価償却累計額	66,567	69,570
機械及び装置（純額）	19,800	18,822
車両運搬具	740	754
減価償却累計額	670	697
車両運搬具（純額）	70	57
工具、器具及び備品	6,909	6,998
減価償却累計額	6,074	6,278
工具、器具及び備品（純額）	835	719
土地	8,410	8,402
リース資産	1,215	1,234
減価償却累計額	460	584
リース資産（純額）	754	649
建設仮勘定	1,141	1,037
有形固定資産合計	51,692	51,301

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	43	43
ソフトウェア	854	758
ソフトウェア仮勘定	518	975
リース資産	47	29
その他	44	44
無形固定資産合計	1,511	1,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,878	1,760
関係会社株式	9,842	13,660
出資金	23	23
関係会社出資金	3,888	4,449
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	1,534	889
固定化営業債権	4 147	4 101
長期前払費用	109	46
繰延税金資産	5,387	4,814
その他	2 1,306	2 1,057
貸倒引当金	160	142
投資その他の資産合計	23,963	26,666
固定資産合計	77,167	79,822
資産合計	181,364	184,383

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 42,808	2, 7 44,226
短期借入金	2 3,356	2 3,332
未払金	5,999	7,775
リース債務	197	194
未払費用	2,733	2,922
未払法人税等	2,827	779
前受金	63	140
預り金	376	502
役員賞与引当金	93	30
その他	-	24
流動負債合計	58,456	59,928
固定負債		
関係会社長期借入金	12	-
退職給付引当金	13,372	13,423
環境対策引当金	149	132
リース債務	744	663
負ののれん	102	63
その他	76	50
固定負債合計	14,457	14,333
負債合計	72,914	74,262

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金		
資本準備金	26,816	26,816
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	26,830	26,830
利益剰余金		
利益準備金	1,268	1,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	287	303
別途積立金	49,536	53,036
繰越利益剰余金	8,167	8,018
利益剰余金合計	59,262	62,628
自己株式	1,035	2,750
株主資本合計	108,258	109,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	117
評価・換算差額等合計	102	117
新株予約権	88	94
純資産合計	108,449	110,120
負債純資産合計	181,364	184,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	163,221	149,898
商品売上高	12,806	12,279
売上高合計	176,028	162,177
売上原価		
製品期首たな卸高	4,947	5,626
当期製品製造原価	132,308	122,077
合計	137,256	127,703
製品期末たな卸高	5,626	5,468
製品売上原価	131,630	122,235
商品期首たな卸高	386	412
当期商品仕入高	11,332	10,691
合計	11,719	11,104
商品期末たな卸高	412	258
商品売上原価	11,306	10,845
売上原価合計	142,937	133,081
売上総利益	33,090	29,096
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,256	4,034
給料及び手当	3,459	3,657
賞与	1,373	1,384
貸倒引当金繰入額	95	54
退職給付引当金繰入額	434	530
役員賞与引当金繰入額	93	30
減価償却費	566	592
研究開発費	5,780	5,993
その他	5,679	5,436
販売費及び一般管理費合計	21,739	21,715
営業利益	11,351	7,381

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	101	74
受取配当金	² 833	² 2,629
受取賃貸料	70	64
雑収入	131	167
営業外収益合計	² 1,137	2,935
営業外費用		
支払利息	46	51
固定資産除却損	606	428
為替差損	472	40
支払補償費	113	82
雑損失	203	82
営業外費用合計	² 1,443	² 685
経常利益	11,045	9,631
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	193	240
補助金収入	61	22
特別利益合計	254	262
特別損失		
投資有価証券評価損	45	128
子会社清算損	-	84
会員権評価損	-	11
固定資産売却損	³ 13	-
特別損失合計	58	224
税引前当期純利益	11,241	9,668
法人税、住民税及び事業税	4,065	2,345
法人税等調整額	193	951
法人税等合計	3,871	3,297
当期純利益	7,369	6,371

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費	1	91,130	68.8	81,808	67.0
2 労務費		11,126	8.4	11,111	9.1
3 経費		30,200	22.8	29,182	23.9
当期総製造費用		132,456	100.0	122,101	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,592		8,740	
合計		141,049		130,841	
仕掛品期末たな卸高		8,740		8,764	
当期製品製造原価		132,308		122,077	

(原価計算の方法)

機械類を除き工程別総合原価計算によっており、機械類は個別原価計算によっております。なお、期末に原価差額を調整しております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度(百万円) (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
外注加工費	6,469	5,854
減価償却費	6,841	6,888
請負作業費	3,872	3,923

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,201	23,201
当期末残高	23,201	23,201
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,816	26,816
当期末残高	26,816	26,816
その他資本剰余金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
当期首残高	26,830	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,830	26,830
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,268	1,268
当期末残高	1,268	1,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	294	287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	16
固定資産圧縮積立金の取崩	6	-
当期変動額合計	6	16
当期末残高	287	303
別途積立金		
当期首残高	48,036	49,536
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	3,500
当期変動額合計	1,500	3,500
当期末残高	49,536	53,036

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,859	8,167
当期変動額		
剰余金の配当	2,570	3,005
固定資産圧縮積立金の積立	-	16
別途積立金の積立	1,500	3,500
特別償却準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の取崩	6	-
当期純利益	7,369	6,371
当期変動額合計	3,307	149
当期末残高	8,167	8,018
利益剰余金合計		
当期首残高	54,463	59,262
当期変動額		
剰余金の配当	2,570	3,005
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	7,369	6,371
当期変動額合計	4,799	3,365
当期末残高	59,262	62,628
自己株式		
当期首残高	1,034	1,035
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,719
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	1,715
当期末残高	1,035	2,750
株主資本合計		
当期首残高	103,460	108,258
当期変動額		
剰余金の配当	2,570	3,005
当期純利益	7,369	6,371
自己株式の取得	0	1,719
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	4,798	1,650
当期末残高	108,258	109,909

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	14
当期変動額合計	5	14
当期末残高	102	117
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	14
当期変動額合計	5	14
当期末残高	102	117
新株予約権		
当期首残高	67	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	88	94
純資産合計		
当期首残高	103,625	108,449
当期変動額		
剰余金の配当	2,570	3,005
当期純利益	7,369	6,371
自己株式の取得	0	1,719
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	20
当期変動額合計	4,824	1,670
当期末残高	108,449	110,120

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、機械類については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
PT.LINTEC INDONESIA	83百万円	28百万円
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD.	23百万円	23百万円
LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD.	11百万円	10百万円
計	118百万円	62百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	68百万円
売掛金	8,556百万円	6,280百万円
短期貸付金	1,541百万円	1,217百万円
未収入金	2,059百万円	2,428百万円
その他(投資その他の資産)	854百万円	571百万円
買掛金	1,629百万円	1,640百万円
短期借入金	2,256百万円	2,332百万円

3 未収消費税等

未収消費税等は流動資産の未収入金に含めております。

4 固定化営業債権

破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について記載しております。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	29,300百万円	29,400百万円
借入実行残高	1,100百万円	1,000百万円
差引額	28,200百万円	28,400百万円

6 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	6,039百万円	5,727百万円
仕掛品	8,740百万円	8,764百万円
原材料及び貯蔵品	4,967百万円	4,130百万円

7 当事業年度末日満期手形等の処理方法

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、当事業年度末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、当事業年度末残高には次のとおり当事業年度末日満期債権・債務が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	1,544百万円
売掛金	百万円	3,071百万円
買掛金	百万円	7,328百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	5,780百万円	5,993百万円
当期製造費用	百万円	百万円
計	5,780百万円	5,993百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	780百万円	2,589百万円
その他	178百万円	百万円
営業外費用		
その他	49百万円	69百万円

(注) 営業外収益及び営業外費用の「その他」は、その金額が関係会社との取引において営業外収益及び営業外費用それぞれの総額の100分の10を超えたため記載しております。

3 特別損失の「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	13百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	970,630	487	72	971,045

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	971,045	900,588	2,712	1,868,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成23年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 900,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 588株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 2,700株
 単元未満株式の買増し請求による減少 12株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び車両(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,688百万円、関連会社株式122百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,507百万円、関連会社株式122百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	875百万円	764百万円
未払事業税	247百万円	93百万円
退職給付引当金	5,441百万円	4,868百万円
研究開発費	708百万円	561百万円
子会社株式評価損	477百万円	418百万円
その他	762百万円	707百万円
繰延税金資産小計	8,512百万円	7,414百万円
評価性引当額	661百万円	543百万円
繰延税金資産合計	7,851百万円	6,871百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	197百万円	169百万円
有価証券評価差額金	70百万円	64百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	269百万円	235百万円
繰延税金資産の純額	7,581百万円	6,636百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	0.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%	0.14%
住民税均等割等	0.46%	0.53%
租税特別措置法に基づく法人税の控除額	3.22%	4.59%
海外子会社受取配当金益金不算入	1.87%	10.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	7.42%
その他	2.24%	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.44%	34.10%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が708百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が9百万円増加し、法人税等調整額が717百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433円48銭	1,473円00銭
1株当たり当期純利益金額	97円48銭	84円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	97円43銭	84円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,369	6,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,369	6,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,593	75,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	45	54
(うち新株予約権)(千株)	(45)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,449	110,120
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88	94
(うち新株予約権)	(88)	(94)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,361	110,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	75,593	74,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	東レ(株)
		フジプレアム(株)	936,000.000	291
		アマノ(株)	224,800.000	172
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,710.000	65
		(株)キングジム	76,630.000	50
		日本合成化学工業(株)	76,000.000	38
		(株)昭和コーポレーション	54,749.000	37
		むさし証券(株)	16,000.000	28
		(株)みずほフィナンシャルグループ	206,950.000	27
		綜研化学(株)	35,100.000	26
		その他60銘柄	770,625.180	309
		計	3,716,564.180	1,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,915	2,731	515	47,131	26,757	1,597	20,373
構築物	4,350	141	73	4,417	3,179	208	1,238
機械及び装置	86,368	4,469	2,444	88,392	69,570	5,240	18,822
車両運搬具	740	33	19	754	697	46	57
工具、器具及び備品	6,909	400	311	6,998	6,278	507	719
土地	8,410	0	8	8,402			8,402
リース資産	1,215	112	93	1,234	584	217	649
建設仮勘定	1,141	7,672	7,777	1,037			1,037
有形固定資産計	154,051	15,562	11,244	158,369	107,068	7,818	51,301
無形固定資産							
特許権	5			5	3	0	2
借地権	43			43			43
ソフトウェア	1,405	168		1,574	815	264	758
ソフトウェア 仮勘定	518	626	168	975			975
リース資産	106			106	77	17	29
その他	47			47	3	0	44
無形固定資産計	2,127	794	168	2,753	899	282	1,854
長期前払費用	109	7	71	46			46

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加	建物	吾妻工場	光学関連表面改質設備工棟新築	2,299百万円
	機械及び装置	吾妻工場	光学関連表面改質設備	1,764 "
		三島工場	フィルム塗工設備改造工事	400 "
	建設仮勘定	熊谷工場	剥離フィルム塗工設備	545 "
	ソフトウェア仮勘定	本社	情報基盤整備	546 "
減少	建物	本社	事務所棟(1・2号館)除却	324百万円
	機械及び装置	吾妻工場	粘着塗工機除却	653 "
		三島工場	フィルム塗工設備改造に伴う除却	389 "
		熊谷工場	自家用発電設備除却	242 "

2 無形固定資産その他には、非償却資産(電話加入権43百万円)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	511	104	57	295	263
役員賞与引当金	93	30	93		30
環境対策引当金	149		16		132

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額39百万円、回収等による戻入額15百万円及び短期更正債権等の洗替による戻入額241百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	1,769
普通預金	17,358
預金計	19,127
合計	19,150

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディスコ	1,152
(株)岩田レーベル	730
シーレックス(株)	717
丸昌化学工業(株)	422
ゼネラルタック(株)	352
その他	10,662
合計	14,037

その他...(株)サンメック他

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	4,780	3,291	2,815	2,488	515	146	14,037

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学㈱	12,197
日本紙通商㈱	4,681
日本紙パルプ商事㈱	1,861
パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン㈱	1,109
桜井㈱	1,041
その他	25,218
合計	46,110

その他...リンテックサインシステム㈱他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
46,334	168,726	168,894	46,110	78.5	100.3

- (注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}}$
- 2 滞留期間 = $\frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれておりません。

4 たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
粘着テープ等	58
粘着関連機器	44
洋紙	11
その他	144
計	258
製品	
粘・接着製品	1,516
洋紙	2,148
加工材	1,794
粘着関連機器	9
計	5,468
合計	5,727

(口)仕掛品

品目	金額(百万円)
粘・接着製品	5,938
洋紙	59
加工材	1,015
粘着関連機器	1,750
合計	8,764

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
パルプ	1,259
紙原紙	244
フィルム原紙	1,355
薬品	491
機械製作用部品	353
その他	49
計	3,752
貯蔵品	
燃料	23
荷造材料	94
設備関連資材	92
機械製作用消耗品	32
その他	134
計	378
合計	4,130

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINTEC (THAILAND) CO. , LTD.	3,819
LINTEC KOREA, INC.	2,406
LINTEC USA HOLDING, INC.	1,778
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,493
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.	1,223
その他	2,939
合計	13,660

その他...LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.他

() 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	9,017
東レインターナショナル(株)	3,137
大成化薬(株)	2,344
日本紙通商(株)	2,056
三菱樹脂(株)	1,880
その他	25,790
合計	44,226

その他...泉(株)他

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	16,023
未認識過去勤務債務	1,966
未認識数理計算上の差異	4,566
合計	13,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの株式の売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.lintec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第117期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第117期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書			平成23年9月12日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び四半期報告書 の確認書	第118期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	第118期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	第118期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

リンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板 谷 秀 穂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンテック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リンテック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

リンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 秀 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。